

四 半 期 報 告 書

(第99期第3四半期)

日本製紙株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	773,976	849,400	1,045,086
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	11,285	△19,541	14,490
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (百万円)	2,387	△25,700	1,990
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,101	10,724	22,104
純資産額 (百万円)	430,603	454,524	438,604
総資産額 (百万円)	1,598,748	1,737,910	1,639,286
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	20.67	△222.44	17.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	25.0	26.0

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	1.65	△31.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第98期第3四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第99期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社をエネルギー事業の連結子会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む中で、緩やかに持ち直しています。先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原燃料価格の高止まりに加え、急激な為替の変動など、なお不透明な状況が続いています。

当社はこのような状況の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、グラフィック用紙の需要減少への対応として、石巻工場N6抄紙機の停機を計画通り完了しました。また、将来の需要減少を見通し、グラフィック用紙の生産体制見直しとして、新たに2023年6月末をもって秋田工場N1抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、主に生活関連事業における売上高の増加や、昨年度から取り組んできた各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、対前年同期で増収となりました。一方、これらの増収の効果をはるかに上回る原燃料価格の高騰や円安の影響などにより、当第3四半期連結累計期間は営業損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	849,400百万円	(前年同期比 9.7%増)
連結営業損失	22,766百万円	(前年同期は連結営業利益10,423百万円)
連結経常損失	19,541百万円	(前年同期は連結経常利益11,285百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	25,700百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益2,387百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	416,226百万円	(前年同期比 5.1%増)
営業損失	21,975百万円	(前年同期は営業損失2,221百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。印刷・情報用紙は、総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係向けの需要が堅調であったものの、自動車関連や工業製品向けなどは低調に推移し、国内販売数量は前年同期並となりました。

一方、昨年度から取り組んできた製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	328,452百万円	(前年同期比 14.0%増)
営業損失	6,619百万円	(前年同期は営業利益3,232百万円)

家庭紙は、長尺トイレトロールやペーパータオルの販売が好調だったことに加え、行動制限の緩和に伴い宿泊向けなどの需要が回復し、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が低迷する中、給食牛乳向け

School POP®の採用拡大や充填機販売に伴う拡販により、販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ（DP）は、需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、製品の価格修正が寄与したことや円安の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（エネルギー事業）

売上高	32,249百万円	（前年同期比 41.8%増）
営業損失	2,243百万円	（前年同期は営業利益1,292百万円）

エネルギー事業は、原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

売上高	50,844百万円	（前年同期比 11.8%増）
営業利益	6,302百万円	（前年同期比 13.5%増）

木材・建材は、新設住宅着工戸数は前年同期をわずかに下回り、一昨年来の世界規模での木材の供給不足もピークアウトを迎えているものの、製品価格が堅調に推移したことに加え、バイオマス発電向け燃料チップなどの販売が拡大したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

（その他）

売上高	21,627百万円	（前年同期比 0.4%減）
営業利益	1,325百万円	（前年同期比 5.2%増）

② 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末の1,639,286百万円から98,623百万円増加し、1,737,910百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が54,604百万円、有形固定資産が43,789百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,200,682百万円から82,703百万円増加し、1,283,386百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の438,604百万円から15,920百万円増加し、454,524百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が35,105百万円増加したことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4,392百万円です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生活関連事業、エネルギー事業における生産及び販売、木材・建材・土木建設関連事業における販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	116,254,892	—	104,873	—	83,552

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 289,700	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2, 3	普通株式 115,086,800	1,150,868	—
単元未満株式 (注) 1, 2	普通株式 513,492	—	—
発行済株式総数	116,254,892	—	—
総株主の議決権	—	1,150,868	—

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
吉川紙商事(株)	84株	千代田スバック(株)	29株
日本製紙(株)	71株		

2. 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。

3. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式156,300株(議決権1,563個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,563個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	364,900	0	364,900	0.31
(相互保有株式) 日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	130,300	0	130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉三丁目16 番13号	60,400	0	60,400	0.05
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目 9番12号	53,100	0	53,100	0.05
リンテック(株)	東京都板橋区本町23番23号	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋二丁目11 番4号	8,700	0	8,700	0.01
日本通信紙(株)	東京都文京区向丘一丁目13 番1号	5,000	0	5,000	0.00
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町三 丁目12番10号	1,600	0	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦四丁目3番 4号	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1番1 号	1,100	0	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町1番 3号	600	0	600	0.00
計	—	654,600	0	654,600	0.56

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式156,300株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,845	106,868
受取手形及び売掛金	245,205	253,829
商品及び製品	93,938	108,703
仕掛品	18,206	27,377
原材料及び貯蔵品	78,639	109,308
その他	45,911	60,525
貸倒引当金	△813	△767
流動資産合計	617,934	665,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,086	547,976
減価償却累計額	△392,091	△400,465
建物及び構築物（純額）	148,994	147,510
機械装置及び運搬具	2,356,608	2,385,722
減価償却累計額	△2,023,476	△2,046,095
機械装置及び運搬具（純額）	333,131	339,627
土地	208,719	212,581
建設仮勘定	34,694	65,565
その他	101,196	110,024
減価償却累計額	△51,747	△56,530
その他（純額）	49,448	53,493
有形固定資産合計	774,989	818,778
無形固定資産	23,278	23,985
投資その他の資産		
投資有価証券	180,356	170,652
その他	43,300	59,104
貸倒引当金	△572	△456
投資その他の資産合計	223,085	229,300
固定資産合計	1,021,352	1,072,064
資産合計	1,639,286	1,737,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,435	180,702
短期借入金	185,703	168,168
コマーシャル・ペーパー	45,000	43,000
未払法人税等	2,182	2,019
引当金	14,144	13,895
その他	80,669	97,653
流動負債合計	469,135	505,439
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	597,259	634,970
環境対策引当金	12,535	11,294
その他の引当金	2,251	2,941
退職給付に係る負債	12,495	12,892
その他	57,004	65,846
固定負債合計	731,546	777,946
負債合計	1,200,682	1,283,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	38,365	8,949
自己株式	△1,776	△1,757
株主資本合計	357,879	328,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,227	11,672
繰延ヘッジ損益	5,810	13,469
為替換算調整勘定	37,054	72,160
退職給付に係る調整累計額	7,959	8,813
その他の包括利益累計額合計	69,052	106,116
非支配株主持分	11,672	19,926
純資産合計	438,604	454,524
負債純資産合計	1,639,286	1,737,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	773,976	849,400
売上原価	642,994	742,872
売上総利益	130,982	106,528
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	55,462	64,279
販売諸掛	8,668	8,651
給料及び手当	34,327	34,588
その他	22,099	21,775
販売費及び一般管理費合計	120,558	129,294
営業利益又は営業損失(△)	10,423	△22,766
営業外収益		
受取利息	116	194
受取配当金	1,575	1,747
持分法による投資利益	6,208	7,198
為替差益	480	1,479
その他	2,088	2,076
営業外収益合計	10,469	12,697
営業外費用		
支払利息	5,518	5,516
その他	4,090	3,955
営業外費用合計	9,608	9,472
経常利益又は経常損失(△)	11,285	△19,541
特別利益		
投資有価証券売却益	6,515	12,126
その他	63	1,141
特別利益合計	6,578	13,267
特別損失		
減損損失	1,468	3,922
固定資産除却損	1,771	2,476
災害損失	2,835	1,777
その他	3,443	1,830
特別損失合計	9,519	10,007
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	8,345	△16,281
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,350
法人税等調整額	1,326	5,037
法人税等合計	4,687	8,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,658	△24,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,270	1,031
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,387	△25,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,658	△24,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△989	△6,601
繰延ヘッジ損益	1,671	5,237
為替換算調整勘定	7,732	32,922
退職給付に係る調整額	1,884	726
持分法適用会社に対する持分相当額	144	3,109
その他の包括利益合計	10,443	35,394
四半期包括利益	14,101	10,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,002	8,109
非支配株主に係る四半期包括利益	1,099	2,615

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(繰延税金資産の取崩し)

第1四半期連結会計期間末において、将来の業績動向等を踏まえた最善の見積りを行い、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額に計上しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員(住宅融資)	1,385百万円	1,182百万円
ニッポンペーパーベトホアミー	861	861
勇払エネルギーセンター合同会社(注)	5,947	—
その他	1,046	802
計	9,239	2,846

また、前連結会計年度において、上記のほか次の関係会社の金利スワップについて債務保証を行っています。当該スワップの時価は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
勇払エネルギーセンター合同会社(注)	261百万円	—百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より、当社は勇払エネルギーセンター合同会社を連結子会社としています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	50,190百万円	48,526百万円
のれんの償却額	758	781

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,476	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,158	10	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2021年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,476	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	396,037	288,015	2,269	42,153	728,477	9,719	738,196	—	738,196
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	20,473	3,305	23,779	11,454	35,233	—	35,233
顧客との契約から 生じる収益	396,037	288,015	22,743	45,459	752,256	21,173	773,429	—	773,429
その他の収益	—	—	—	—	—	547	547	—	547
外部顧客への売上高	396,037	288,015	22,743	45,459	752,256	21,720	773,976	—	773,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,101	4,985	—	36,343	47,430	34,770	82,201	△82,201	—
計	402,138	293,001	22,743	81,802	799,686	56,491	856,177	△82,201	773,976
セグメント利益 又は損失(△)	△2,221	3,232	1,292	5,551	7,854	1,259	9,114	1,309	10,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	416,226	328,452	5,538	48,008	798,226	9,801	808,027	—	808,027
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	26,710	2,836	29,547	11,232	40,780	—	40,780
顧客との契約から 生じる収益	416,226	328,452	32,249	50,844	827,773	21,034	848,807	—	848,807
その他の収益	—	—	—	—	—	593	593	—	593
外部顧客への売上高	416,226	328,452	32,249	50,844	827,773	21,627	849,400	—	849,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,957	5,284	—	36,607	50,849	35,107	85,957	△85,957	—
計	425,184	333,736	32,249	87,452	878,622	56,735	935,357	△85,957	849,400
セグメント利益 又は損失(△)	△21,975	△6,619	△2,243	6,302	△24,535	1,325	△23,210	444	△22,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エネルギー」セグメントの資産が、44,165百万円増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	20円67銭	△222円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	2,387	△25,700
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	2,387	△25,700
普通株式の期中平均株式数(株)	115,523,110.86	115,538,446.54

- (注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間においては 182,755 株、当第 3 四半期連結累計期間においては 160,891 株です。

(重要な後発事象)

当社連結子会社におけるグラフィック用紙事業の撤退

当社は、2023年2月14日に、連結子会社のPaper Australia Pty Ltd（以下、O p a l 社）がグラフィック用紙事業から撤退することを決定しました。

1. 事業からの撤退の背景

O p a l 社は、豪州及びニュージーランドにおいて、板紙、クラフト紙、グラフィック用紙、段ボール、紙器を製造販売しています。

O p a l 社の製造拠点の一つである豪州ヴィクトリア州メアリーベール工場（以下、MV工場）では、グラフィック用紙、板紙、クラフト紙を製造販売していますが、グラフィック用紙の主原材料となる漂白パルプの原料としてヴィクトリア州の州有林から産出されるユーカリ材をVicForests社（州が100%出資する林業公社、以下、VF社）より調達していました。

VF社は、2021年より環境保護団体との間で希少動物保護の取組に関する裁判を行っていましたが、2022年11月11日に豪州ヴィクトリア州裁判所より同社に対して伐採差止命令が下され、O p a l 社は同社からユーカリ材を調達することが不可能な状況となりました。

当社及びO p a l 社では、突然かつ予期せぬユーカリ材の供給停止に伴い、操業継続のため他の原材料調達手段について検討してきましたが、代替調達は不可能との結論に至り、グラフィック用紙事業からの撤退（MV工場の一部の製造設備の恒久停機）を決定しました。

2. 撤退事業の概要

(1) 連結子会社の概要

名称	Paper Australia Pty Ltd
所在地	Building 1, 572 Swan Street, Burnley Victoria 3121 Australia
代表者の役職・氏名	CEO 飯塚匡信
事業内容	板紙、クラフト紙、グラフィック用紙、段ボール、紙器の製造販売
資本金	2,462百万豪ドル
連結売上高	1,967百万豪ドル（2021年12月期）
設立	1993年9月

(2) 撤退事業の概要

- ① 撤退事業の内容：グラフィック用紙の製造販売
- ② 撤退事業の経営成績（2021年12月期） 売上高：264百万豪ドル
- ③ 生産を停止する抄紙機
O p a l 社MV工場M5抄紙機 能力22万t/年 主な生産品種 PPC他

3. 事業からの撤退に伴う特別損失について

MV工場におけるグラフィック用紙事業からの撤退に伴い、固定資産の減損損失等として2023年3月期決算において約200億円の発生を見込んでいますが、詳細については精査中です。

4. 日程

事業撤退完了日 2023年中（予定）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎田	達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川岸	貴浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年2月14日に、会社のオーストラリア連結子会社Paper Australia Pty Ltdがグラフィック用紙事業から撤退することを決定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

